



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原口 博光
 (氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	1,757	8.8	△26	—	△94	—	△113	—
25年12月期第1四半期	1,615	4.4	△29	—	105	46.6	112	△23.5

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △219百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 450百万円 (41.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△3.85	—
25年12月期第1四半期	3.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	14,567	10,953	73.0
25年12月期	15,137	11,176	71.7

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 10,629百万円 25年12月期 10,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△1.2	△200	—	△170	—	△190	—	△6.41
通期	6,500	2.6	△250	—	△190	—	△220	—	△7.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	30,000,000 株	25年12月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	368,096 株	25年12月期	364,220 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	29,633,237 株	25年12月期1Q	29,645,413 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2 -
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2 -
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2 -
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3 -
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3 -
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3 -
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3 -
4. 四半期連結財務諸表	4 -
(1) 四半期連結貸借対照表	4 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6 -
(3) 継続企業の前提に関する注記	8 -
(4) セグメント情報等	8 -
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8 -

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や景気対策により、昨年から引き続き企業収益や個人消費に改善の動きが見られるものの、原材料価格の上昇、消費税増税による駆け込み需要の反動等懸念材料もあり依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建材業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は堅調に推移しておりましたが、消費税増税に伴う住宅需要の変動等により、平成26年3月におきましては対前年比減となり、4月以降につきましても厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、平成26年1月1日に株式会社Dantoの営業部門を株式会社Danto Tileに集約し、スペックから受注までの連携を強化させ、積極的な営業展開を推し進めるとともに、株式会社Dantoはメーカー機能として特化させる体制を整えました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、積極的な営業活動の推進により売上高は前年同四半期に比べ8.8%増加しましたが、新製品の投入により入れ替えとなる旧製品に関する評価損(3千4百万円)を売上原価に計上したことにより営業損失を計上する結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億5千7百万円(前年同四半期16億1千5百万円)、営業損失2千6百万円(前年同四半期2千9百万円)、経常損失9千4百万円(前年同四半期1億5百万円の経常利益)、四半期純損失1億1千3百万円(前年同四半期1億1千2百万円の四半期純利益)となりました。

また、宇都宮工場跡地の活用策について、地域経済の活性化や雇用の促進に資するとともに、防災機能などを兼ね備えた地域の賑わいを促す交流拠点として再開発する方針を固め、早期の事業化に向けて関係各方面との折衝を意欲的に進めております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は17億7百万円(前年同四半期15億6千7百万円)、営業損失は6千5百万円(前年同四半期6千8百万円)となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は7千万円(前年同四半期6千9百万円)、営業利益は4千万円(前年同四半期3千8百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、短期貸付金が2億5千万円増加しましたが、現金及び預金が6億2千6百万円及び投資有価証券が時価評価等により1億7千万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ5億6千9百万円の減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金1億6千5百万円及び未払金1億2百万円が減少したこと等により、3億4千7百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が1億1千3百万円及びその他有価証券評価差額金が1億9百万円減少したこと等の結果、2億2千2百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成26年2月14日の公表数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは2千6百万円の営業損失を計上しているためであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、数年間継続した合理化を経て営業損失を減少させ、着実に収支環境の改善効果を発揮しつつあります。

このような状況の中、当社グループは連結子会社の組織再編を完了させ、引き続き商品構成の充実を推進しつつ、販売力の強化によりシェアの拡大と新規市場の開拓を図って来たことに加え、宇都宮工場跡地の活用策の方針を固めたことにより、遊休資産の利活用につきましても積極的に進めることにより、従前からの収益改善施策に加えて、グループ全体として企業価値を向上させることにより、当第1四半期連結累計期間計上の営業損失2千6百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,285	4,658
受取手形及び売掛金	1,381	1,421
商品及び製品	913	881
仕掛品	68	54
原材料及び貯蔵品	61	67
短期貸付金	764	1,014
繰延税金資産	1	2
未収入金	102	88
その他	91	115
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	8,661	8,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,129	1,111
機械装置及び運搬具（純額）	109	102
工具、器具及び備品（純額）	11	10
土地	337	337
有形固定資産合計	1,588	1,562
無形固定資産		
ソフトウェア	14	12
その他	72	72
無形固定資産合計	86	84
投資その他の資産		
投資有価証券	4,496	4,326
繰延税金資産	23	24
その他	327	324
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,800	4,627
固定資産合計	6,475	6,274
資産合計	15,137	14,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	731	566
短期借入金	750	750
未払金	276	173
未払法人税等	79	63
賞与引当金	—	26
災害損失引当金	381	375
その他	119	88
流動負債合計	2,338	2,044
固定負債		
繰延税金負債	343	282
退職給付引当金	325	334
長期預り保証金	929	929
負ののれん	6	5
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,622	1,569
負債合計	3,961	3,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,720	8,606
自己株式	△118	△118
株主資本合計	10,239	10,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613	504
その他の包括利益累計額合計	613	504
少数株主持分	323	324
純資産合計	11,176	10,953
負債純資産合計	15,137	14,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,615	1,757
売上原価	1,155	1,303
売上総利益	460	454
販売費及び一般管理費	490	480
営業損失(△)	△29	△26
営業外収益		
受取利息	16	9
為替差益	61	—
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	76	—
その他	3	3
営業外収益合計	159	14
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	1	1
為替差損	—	67
固定資産除却損等	—	0
デリバティブ損失	6	—
租税公課	4	4
減価償却費	5	5
その他	3	0
営業外費用合計	24	82
経常利益又は経常損失(△)	105	△94
特別利益		
固定資産売却益	36	—
特別利益合計	36	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	141	△94
法人税、住民税及び事業税	26	15
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	115	△109
少数株主利益	2	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	112	△113

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	115	△109
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	335	△109
その他の包括利益合計	335	△109
四半期包括利益	450	△219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448	△223
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,567	48	1,615	—	1,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	△20	—
計	1,567	69	1,636	△20	1,615
セグメント利益又は損失(△)	△68	38	△29	△0	△29

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,707	49	1,757	—	1,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	△20	—
計	1,707	70	1,778	△20	1,757
セグメント利益又は損失(△)	△65	40	△25	△0	△26

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。